

## 【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月30日
【会社名】	株式会社パリミキホールディングス
【英訳名】	PARIS MIKI HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 将広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目 4 番 3 号 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目 6 番31号
【電話番号】	0 3 ( 6 4 3 2 ) 0 7 3 2
【事務連絡者氏名】	執行役員 C F O 柳沼 雅紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 )

## 1【提出理由】

2025年6月26日開催の当社第77回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 当該株主総会が開催された年月日

2025年6月26日

### (2) 当該決議事項の内容

#### 第1号議案 定款一部変更の件

「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行するため、監査等委員および監査等委員会に関する規定の新設、監査役および監査役会に関する規定の削除とともに、監査役の責任免除の規定の削除に伴う経過措置として附則を設け、また重要な業務執行の決定の委任にかかる規定の新設など所要の変更を行うものであります。

#### 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、多根幹雄、澤田将広、中尾文彦および岩本章子の4名を選任するものであります。

#### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役として、徳岡清和、西村善朗および佐田俊樹の3名を選任するものであります。

#### 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を年額300百万円以内（うち社外取締役分300万円以内）に設定するものであります。

#### 第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

監査等委員である取締役の報酬額を年額50百万円以内に設定するものであります。

#### 第6号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対するストック・オプション報酬額および内容改定の件

監査等委員会設置会社への移行に伴い、改めて取締役（監査等委員である取締役を除く。）のストック・オプション報酬額を年額100百万円以内（うち社外取締役10百万円以内）に設定するものであります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議の結果及び賛成割合（％）
第1号議案	464,243	2,142	48	（注）1	可決 98.58
第2号議案				（注）2	
多根 幹雄	458,246	8,139	48		可決 97.30
澤田 将広	458,356	8,029	48		可決 97.33
中尾 文彦	463,544	2,841	48		可決 98.43
岩本 章子	463,276	3,109	48		可決 98.37
第3号議案				（注）2	
徳岡 清和	463,927	2,458	48		可決 98.51
西村 善朗	463,732	2,653	48		可決 98.47
佐田 俊樹	463,635	2,750	48		可決 98.45
第4号議案	463,299	3,086	48	（注）3	可決 98.38
第5号議案	463,330	3,055	48	（注）3	可決 98.38
第6号議案	457,966	8,419	48	（注）3	可決 97.24

（注）1．議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

2．議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

3．出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算していません。

以 上